

## 様式第1号

## 会 議 録

会議の名称	平成28年度 所沢市要保護児童対策地域協議会 代表者会議
開催日時	平成28年5月12日(木) 午後1時30分~2時45分
開催場所	所沢市役所 604 会議室
出席者	広瀬 正幸 (埼玉県所沢児童相談所) 小坂 真紀 (埼玉県所沢警察署 生活安全課長代理 代理) 中島 守 (埼玉県狭山保健所) 浅野 貴子 (防衛医科大学校病院) 小村 伸郎 (独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院) 柳内 仁 (所沢市医師会) 笹原 誠 (所沢市歯科医師会) 阪口 俊治 (所沢市民生委員・児童委員連合会) 木下 利男 (所沢人権擁護委員協議会所沢部会) 須澤 一男 (青少年育成所沢市民会議) 仲 志津江 (所沢市社会福祉協議会) 原 勉 (所沢市幼児教育振興協議会) 大河原 照男 (さいたま地方法務局所沢支局) 赤嶺 寛 (埼玉県立所沢特別支援学校) 田中 和貴 (所沢市教育委員会学校教育部) 山中 徳子 (所沢市立小学校長代表) 植村 里美 (所沢市福祉部) 平田 仁 (所沢市健康推進部) 本田 静香 (所沢市こども未来部)
欠席者	島崎 容子 (埼玉県助産師会所沢地区) 佐藤 栄一 (所沢市立中学校長代表)
説明者の職・氏名	なし
議 題	1 開会 2 委嘱状交付 3 あいさつ 4 議題 (1) 平成27年度事業報告について (2) 平成28年度事業計画(案)について (3) その他
会議資料	・平成28年度所沢市要保護児童対策地域協議会代表者会議資料 ・所沢市児童虐待対応マニュアル ・埼玉県所沢児童相談所における相談状況等 ・子ども食堂についての資料
担当部課名	こども未来部：本田部長、及川次長 こども支援課：浅見課長、田熊所長、竹内主査、佐々木主任、嶋田主事 【事務局】：こども未来部 こども支援課 こども相談センター 電話 04-2998-9129

様式第 2 号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
	<p>1 開会 事務局が開会</p> <p>2 委嘱状交付</p> <p>3 あいさつ 大館勉所沢市副市長があいさつ</p> <p>4 議題 議事に入る前に、委員によって、下記のことが審議・決定された。 協議会設置要綱第 4 条の規定により、こども未来部本田部長が本協議会の会長となる。会長の職務代理者は平田委員とする。 会議は原則通りに公開とする。ただし、個人に関する情報を取り扱う議題については、非公開とする。 会議録は、要約方式で記録し、発言者名・答弁者名は公開とする。 公開の場合、傍聴者に対して会議資料を配布する。（傍聴者なし） 会議録は会長の承認をもって確定する。</p> <p>以下、本田会長が進行。</p>
田熊所長	<p>(1) 平成 27 年度事業報告 「所沢市児童虐待対応マニュアル」(1~2 ページ)に沿って、本協議会の概要について説明した後、「平成 28 年度所沢市要保護児童対策地域協議会代表者会議資料」(1~12 ページ)に沿って、下記 8 項目について報告した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会議等の開催</li> <li>2. 平成 27 年度 虐待相談受付状況</li> <li>3. 年度別虐待相談受付状況</li> <li>4. 進行管理台帳掲載状況</li> <li>5. 平成 27 年度 学校及び保育園等から市への定期的な情報提供の状況</li> <li>6. 平成 27 年度 養育支援訪問事業の実施状況</li> <li>7. 平成 27 年度 居住実態が把握できない児童の対応状況</li> <li>8. 平成 27 年度の目標に対する評価</li> </ol>
田熊所長	<p>(2) 平成 28 年度事業計画（案）について 「平成 28 年度所沢市要保護児童対策地域協議会代表者会議資料」(13~14 ページ)に沿って、下記 4 項目について報告した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会議等の開催</li> <li>2. 学校及び保育園等から市への定期的な情報提供</li> <li>3. 養育支援訪問事業</li> <li>4. 平成 28 年度の目標</li> </ol>

<p>広瀬委員</p>	<p>意見・質問は出されず、原案どおりに平成 28 年度事業計画として承認された。</p> <p>(3)その他 所沢児童相談所における相談状況等として、下記7項目について説明があった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 設置・管轄地域</li> <li>2. 相談種別受付状況</li> <li>3. 児童虐待相談受付件数（所沢市分の内訳含む）</li> <li>4. 非行相談の状況</li> <li>5. 措置状況</li> <li>6. 一時保護状況</li> <li>7. その他</li> </ol> <p>1月に狭山市で3歳児が死亡する事件が発生した。この件については、継続的に関与している機関はなかったが、部分的に接点のある機関はあった。個々の機関が把握している情報だけでは、他にも似たようなケースはあり、要対協ケースとするような状況ではないと思われたが、それぞれの情報を併せた場合には、虐待リスクが高かったことが後になって判明した。</p> <p>今回の事件を受け、児童相談所としても改めて要対協における情報共有の重要性を認識しており、関係機関の皆様に対しては、引き続きご協力をお願いしたい。</p>
<p>中島委員</p>	<p>狭山保健所における、周産期からの虐待予防強化事業について説明があった。</p> <p>狭山保健所では、関係職員の支援技術の向上を目的に、ハイリスク母子事例検討会や、発達障害についての研修を実施している他、こどもの心の健康相談において、子どもの心に関する個別相談を受け付けている。また、妊娠期からの虐待予防を目的として、助産施設と市町村の連携を強化しており、昨年度は32件の連絡票を医療機関から受理し、管内の市町村に情報提供した。</p> <p>また、小児慢性特定疾病医療費助成制度の申請者に対しては、疾病を背景とする虐待の発生予防の観点から、面接・家庭訪問を通じて予防的な取り組みを進めている。</p>
<p>浅野委員</p>	<p>防衛医科大学校病院では、院内に子どもの虐待対応委員会が設置され、4年が経過した。その間に虐待対応委員会で取り扱うケースは約3倍に増加した。ハイリスク事例については、地域の関係機関を全て呼び、院内で事例検討会議を開催している。会議では、いつまでに・どの機関が・何をするのか、といった具体的なことまで決定している。虐待対応委員会が設置されて以降、防衛医科大学校病院が関与していたケースで死亡事例は発生していない。</p> <p>防衛医科大学校病院としては、地域の多職種の連携が重要だと考えているので、今後とも関係機関の皆様にご協力をお願いしたい。</p>
<p>仲委員</p>	<p>社会福祉協議会では、平成27年度より市からの委託を受け、生活困窮</p>

田熊所長	<p>者自立支援事業を実施している。この事業を実施する中で、普段なかなか団らんを持つことができない家庭があることが判明したため、社会福祉協議会独自の事業として、平成27年12月に子ども食堂の取り組みを開始した。こども食堂は月に2回開催しており、現在、対象世帯は4世帯。1世帯はこども相談センターが長期間にわたり見守りをしている世帯。この取り組みを通じて、保護者の子どもへの接し方や、保護者の表情が良くなってきているように感じる。</p> <p>社会福祉協議会としても、自ら助けを求めることができない世帯が増えていると感じており、関係機関の皆様が、そういった世帯を把握した際には、ぜひ社会福祉協議会に連絡してほしい。</p> <p>5 閉会 事務局が閉会</p>
------	--